



タカノ株式会社

〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137
TEL. 0265-85-3150 (代)

株主メモ

決算期 毎年3月31日
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 定時株主総会及び利益配当金については
 毎年3月31日
 中間配当金及び株主優待については
 毎年9月30日
 その他必要がある時は、あらかじめ公告いたします。

名義書換代理人 UFJ信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内1-4-3

同事務取扱所 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都江東区東砂7-10-11 (〒137-8081)
 TEL: 03-5683-5111

同取次所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

1単元の株式の数 100株

公告掲載新聞名 日本経済新聞

*お知らせ 当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社ホームページ
<http://www.takano-net.co.jp/ir/index.html>
 に掲載しております。

■株式に関するお手続き用紙のご請求について■

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)書類のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-24-4479 (本店証券代行部) 0120-68-4479 (大阪支店証券代行部)
 インターネットアドレス <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



地球環境に配慮した大豆油
 インキを使用しています



古紙配合率100%再生紙を使用しています



NAGANO trend

5

霊犬早太郎伝説

駒ヶ根市赤穂にある光前寺の本殿横では、高さ一メートル程の「霊犬早太郎」の像を見ることが出来ます。今から約七百年前、光前寺で飼われていた山犬で、遠州府中(静岡県磐田市)に住んでいた化け物(老ヒビ)を退治した犬として伝えられています。傷ついた早太郎は寺に辿り着きましたが、間もなく息絶え、寺ではこれを手厚く葬りました。本道から三重塔に続く参道の途中にある石塔がこの早太郎のお墓です。光前寺の縁起によると、ご本尊である不動明王の化身だったのではと伝えられており、災難・厄除の霊犬として祀られています。



© Snowman Enterprises Ltd. 2003 Licensed by Sony Plaza Co., Ltd.

タカノ 通信

Vol.16
2003/09
証券コード 7885

第51期 中間事業報告書
 平成15年4月1日▶平成15年9月30日

Takano

タカノ株式会社

特集

鷹野社長に聞きました 画像処理検査装置事業の事業環境と 今後の戦略

現在、液晶テレビ向け需要拡大をねらい、液晶パネルメーカーは大規模な設備投資を実施しております。これにともない、液晶製造・検査装置の需要も高まりを見せています。このような追い風の事業環境にあるエレクトロニクス関連「画像処理検査装置」事業について鷹野社長より事業環境の認識と今後の事業戦略等についてお聞きしました。



Q 最近、新聞で大手液晶パネルメーカーの大型設備投資計画について報道等がなされておりますが、画像処理検査装置事業を取り巻く事業環境についてどのような認識をしておられますでしょうか。

A 現在、大画面・薄型テレビの需要拡大が見込まれており、日本・韓国・台湾の液晶パネルメーカー・液晶パネル部品メーカーおよびプラズマディスプレイパネル(PDP)メーカーにおいてはその需要拡大に対応するために、大規模な設備投資を行っております。液晶において各メーカーは生産能力向上と生産性向上を目的に第5世代ガラスサイズ(1,100mm×1,250mm)でのパネル製造投資を行っており、今後も第6世代(1,500mm×1,800mm)、第7世代(1,800mm×2,100mm)とさらに大基板ガラスサイズの設備投資計画が発表されているなど、設備投資は拡大基調にあります。

また、液晶テレビ市場は、今後3~4年の間、年率60%~70%で成長していくといわれております。ガラスサイズが大きくなっていくことを考慮し、液晶テレビ市場の成長率を設備投資額の成長率に換算すると、液晶製造設備需要の成長率は年率約30%~35%程度になるのではない

かと考えています。

つまり、画像処理検査装置の需要動向も年率約30%~35%程度の成長が見込まれるという、私たちにとって大変追い風の事業環境が到来しているといえます。

しかしながら、液晶・PDPなどのハイテク分野においては技術革新も急速に進み、特にパネルメーカーでは生産性の向上のために、例えば「液晶滴下法*」や「レジストのスピンドレス塗工法」など生産技術の革新が次々になされます。一般的に考えると、技術革新は事業上の脅威と考えるかたも多いと思いますが、当社にとっては、この技術革新は脅威ではなく、大きな事業機会ととらえております。それは、生産技術が革新することによって検査ニーズも従来とは異なってくるため、他社に先駆けてニーズに対応することにより、さらなる市場占有率の向上がはかれると考えているためであります。



●PS高さ計測システム



●AFM (原子間力顕微鏡)

Q 需要の拡大が期待される画像処理検査装置事業ですが、今後の事業戦略の方向についてどのようにお考えですか。

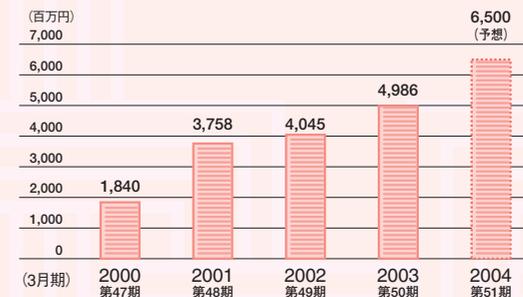
A 当事業では事業戦略の基本として「損益分岐点売上高比率60%をめどに事業構造をつくり、展開していく」という方向を打ち出しております。これは、売上高が今の60%程度となっても損失がでない体質をつくることでもあります。現在、大変追い風の事業環境となっている当事業ではありますが、設備投資の動向は急激に変化することも常に考慮しなければなりません。そのため、需要動向の影響を最小限にとどめるための手段としてこの戦略を打ち出しております。

また、「液晶・PDP等の生産技術革新による新たなニーズに応えるための技術開発を徹底して行う」ということを掲げております。客先における新たなニーズに徹底して対応することにより、競合他社のキャッチアップを防ぐと同時に、付加価値の高い製品を提供してまいります。その一例として、本年発売開始した「PS高さ計測システム*」があげられます。この装置は前述した「液晶滴下法」に対応したもので現在、約20台程度の受注をいただいております。

現在、当社の主力検査分野である液晶カラーフィルターの検査装置においては、当社の市場占有率は約50%~60%と考えており、また、PDP基板の検査装置においては約70%程度の市場占有率を持っていると思われませんが、今後も戦略を実践することにより、さらに市場占有

率を向上させるとともに事業領域の裾野を広げ、検査装置需要の成長率を上回る成長を目指してまいります。

●画像処理検査装置事業売上高推移・予想グラフ



Q 現在、液晶・PDPなどフラットパネルディスプレイ分野の需要は急拡大していますが、設備投資が冷え込んだときのために、戦略上にかお考えのことはありますでしょうか。

A 液晶・PDP分野における検査装置需要はここ3年程度は成長するものと考えておりますが、当事業は設備投資が急に冷え込むというリスクも常に抱えております。そのため、先ほどお話しした「損益分岐点売上高比率60%の体制づくり」をする一方、液晶・PDPのみに依存しないよう、現在、将来の市場成長が見込まれるEL(エレクトロ・ルミネッセンス)、FED(フィールド・エミッション・ディスプレイ)、フレキシブル基板等の電子部品、自動車向け微細部品、ナノテクノロジー等に対する検査分野および微細レーザー加工装置分野を拡充すべく、技術開発を積極的に行っており、このような新分野に対する装置の納入実績もあがってきております。

このように新分野への技術開発を先行させることにより、高い成長性を持続していきたいと考えております。

*「タカノ通信Vol.15」特集記事をご参照ください。



株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
当社の第51期上半期の業績ならびに下半期の見通しについて、次のとおりご報告させていただきます。

当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の緩やかな持ち直しおよび期の後半にかけて米国経済の回復期待や国内株価の上昇を受けた景気持ち直しの動きが見られました。しかしながら、長引くデフレのなか個人消費が低迷し、失業率が高水準で推移するなど企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境にあって当社は、「常に高い志をかかげ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値のサービス・商品を顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、OEM事業分野の合理化による収益力向上、エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置における新製品拡販と生産体制の拡充および将来に向けて新たな事業を立ち上げるべく事業開発活動に注力してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、国内外の液晶メーカーによる大規模な設備投資を受け、エレクトロニクス関連分野画像処理検査装置の受注が好調に推移したものの、オフィス家具業界における競争の激化にともなうオフィス家具販売の落ち込みおよびエクステリア製品のメイン取引先との取引縮小による影響等により、前年同期比較で712百万円減少し、8,491百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

営業利益は前年同期比較で300百万円減少し、282百万円（前年同期比51.6%減）となりました。これは従来よりの合理化や管理間接部門の生産性向上等積極的なコストダウンを行ったものの、OEM事業分野における売上高減少の影響およびエレクトロニクス関連事業分野における製品単価下落の影響を吸収するには至らなかったことによるものであります。

経常利益は、上記営業利益減少により、前年同期比較で307百万円減少し、297百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

また、中間純利益につきましては、前年同期比133百万円減少し、200百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、国内経済では持ち直しに向けた動きが見られる一方、急激な円高進行による輸出の伸び悩みや長期金利上昇など不安定要因もあり、デフレの脱却にはなお時間を要するものと考えられ、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような厳しさが予想される経営環境にあって、当社グループといたしましては「独自」、「自発」および「俊敏」をスローガンとして経営基盤の拡充に努めるとともに、真にお客様に喜ばれる製品・サービスを提供するべく、品質を経営の第一に位置づけ、活動をしてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

代表取締役社長 鷹野 準

連結通期業績の見込み

売上高	19,000百万円	(前期比)	0.6%増
経常利益	1,150百万円	(前期比)	10.9%増
当期純利益	710百万円	(前期比)	26.6%増

単体通期業績の見込み

売上高	18,200百万円	(前期比)	0.6%増
経常利益	1,100百万円	(前期比)	3.0%増
当期純利益	650百万円	(前期比)	6.0%増

事業別概況

●OEM事業

OEM事業は、オフィス家具、エクステリア、健康福祉・ユニットに大別されます。オフィス家具は、開発および製造部門が一体となり、次世代オフィスに対応した新製品の開発と積極的な合理化を推進したものの、市場競争の激化にともなう販売価格の低下の影響は避けられず、売上高は減少し、利益面でも前年実績を下回る状況で推移いたしました。

エクステリアは、新規OEM先の開拓および自社ブランド販売向け新製品開発等を行ったものの、メインであるOEM取引先との取引縮小の影響を受け、売上高は大幅に減少し、利益面でも大変厳しい状況で推移いたしました。

また、健康福祉・ユニットにおきましては、新規取引先開拓のための積極的な営業展開を図ったものの、低価格化を指向した部品の海外調達へのシフト、コストダウン要請等による影響を受け、売上高は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は4,860百万円（前年同期比14.9%減）、営業損失は140百万円（前年同期は営業利益113百万円）となりました。

●エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業は、当社および連結子会社オプトワン株式会社によって構成されており、電磁アクチュエータおよび画像処理検査装置に大別されます。

電磁アクチュエータは、価格競争の激化にともなう製品単価の下落の影響はあったものの、織機向け需要およびATM（現金自動預け払い機）向け需要の拡大を受け、売上高は対前年同期を上回りました。また、利益面においても積極的なコストダウンの実施により、対前年同期を上回りました。

画像処理検査装置は、国内および韓国、台湾における液晶・PDP（プラズマディスプレイパネル）をはじめとするFPD（フラットパネルディスプレイ）メーカーの設備投資拡大を受け、受注および販売は順調に推移しました。しかしながら、利益面におきましては前期より引き続き製品価格の下落により利益率が低下し、減益となりました。なお、連結子会社オプトワン株式会社は概ね見込みどおりに受注が推移し、利益面では対前年同期比で損失額が縮小いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,129百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は365百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

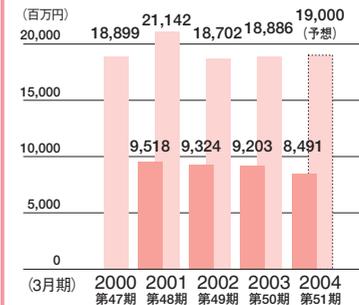
●その他の事業

省力化機械等の製造・販売を行っております連結子会社タカノ機械株式会社、および工具・機械装置等の仕入販売を行っております連結子会社株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

当事業分野におきましては、企業の設備投資の持ち直しを受け、株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社ともに増収、増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は500百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は41百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

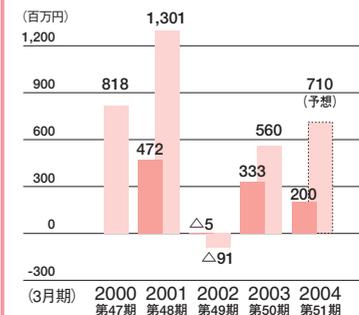
●売上高



●経常利益



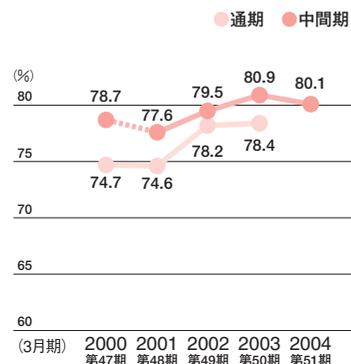
●当期(中間)純利益





連結中間決算概要(要旨)

●株主資本比率



●1株当たり株主資本 (BPS)



●連結中間貸借対照表

(単位:百万円)

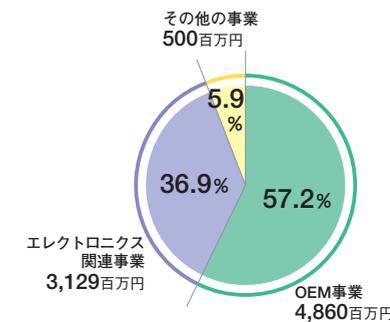
科目	第51期中間 平成15年9月30日現在	第50期中間 平成14年9月30日現在	第50期 平成15年3月31日現在
資産の部			
流動資産	17,201	16,745	17,596
現金及び預金	8,425	8,385	7,831
受取手形及び売掛金	6,044	6,233	7,627
有価証券	50	44	45
棚卸資産	2,325	1,724	1,743
その他	362	367	360
貸倒引当金	△ 5	△ 10	△ 12
固定資産	11,724	11,984	11,947
有形固定資産	7,872	7,789	7,846
無形固定資産	100	166	109
投資その他の資産	3,751	4,027	3,990
資産合計	28,925	28,729	29,543
負債の部			
流動負債	4,469	4,484	5,197
支払手形及び買掛金	3,316	3,331	3,588
未払法人税等	129	195	193
賞与引当金	315	350	317
その他	707	607	1,097
固定負債	1,286	1,003	1,170
長期借入金	438	11	246
退職給付引当金	761	904	831
役員退職慰労引当金	87	87	93
負債合計	5,755	5,488	6,367
少数株主持分			
少数株主持分	—	—	—
資本の部			
資本金	2,015	2,015	2,015
資本剰余金	2,157	2,157	2,157
利益剰余金	19,252	19,091	19,318
その他有価証券評価差額金	△ 2	△ 23	△ 63
自己株式	△ 252	—	△ 252
資本合計	23,170	23,241	23,175
負債、少数株主持分及び資本合計	28,925	28,729	29,543

●連結中間損益計算書

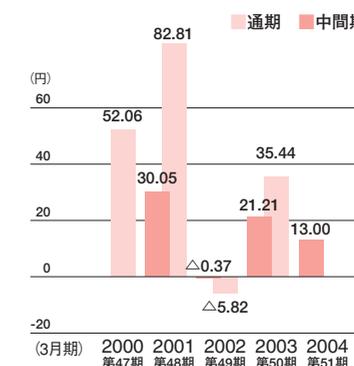
(単位:百万円)

科目	第51期中間 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	第50期中間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	第50期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
売上高	8,491	9,203	18,886
売上原価	6,903	7,383	15,323
売上総利益	1,588	1,819	3,562
販売費及び一般管理費	1,305	1,236	2,572
営業利益	282	582	990
営業外収益	31	31	76
受取利息・配当金	19	20	43
その他	12	11	32
営業外費用	16	9	29
支払利息	3	1	2
その他	13	8	27
経常利益	297	604	1,037
特別利益	51	54	94
特別損失	9	46	99
税金等調整前中間(当期)純利益	339	613	1,032
法人税、住民税及び事業税	145	200	375
法人税等調整額	△ 6	79	96
中間(当期)純利益	200	333	560

●セグメント別売上高構成比(当中間期)



●1株当たり当期(中間)純利益 (EPS)



●連結中間キャッシュ・フロー計算書

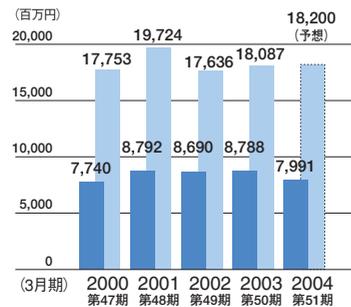
(単位:百万円)

科目	第51期中間 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	第50期中間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,071	1,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 631	△ 1,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 379	△ 381
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	59	△ 772
現金及び現金同等物の期首残高	5,540	5,420
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,599	4,648

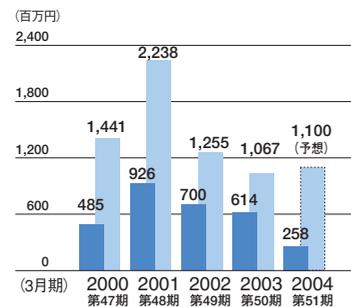


単体中間決算概要(要旨)

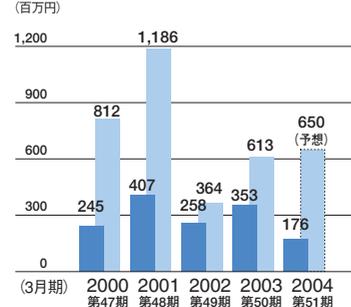
●売上高



●経常利益



●当期(中間)純利益



●単体中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第51期中間 平成15年9月30日現在	第50期中間 平成14年9月30日現在	第50期 平成15年3月31日現在
資産の部			
流動資産	16,183	15,735	16,706
現金及び預金	7,923	7,823	7,295
受取手形	208	319	399
売掛金	5,519	5,648	6,965
有価証券	50	44	45
棚卸資産	1,995	1,491	1,570
その他	487	414	437
貸倒引当金	△ 0	△ 5	△ 7
固定資産	12,392	12,691	12,636
有形固定資産	7,625	7,587	7,662
無形固定資産	78	132	81
投資その他の資産	4,688	4,971	4,893
資産合計	28,576	28,427	29,343
負債の部			
流動負債	4,011	4,098	4,878
支払手形及び買掛金	2,903	3,011	3,324
未払法人税等	124	187	184
一年内返済予定長期借入金	133	72	85
賞与引当金	308	337	307
その他	541	488	975
固定負債	1,262	964	1,133
長期借入金	438	11	246
退職給付引当金	741	875	806
役員退職慰労引当金	82	76	81
負債合計	5,274	5,062	6,011
資本の部			
資本金	2,015	2,015	2,015
資本剰余金	2,157	2,157	2,157
利益剰余金	19,384	19,214	19,474
その他有価証券評価差額金	△ 2	△ 22	△ 62
自己株式	△ 252	—	△ 252
資本合計	23,302	23,364	23,331
負債及び資本合計	28,576	28,427	29,343

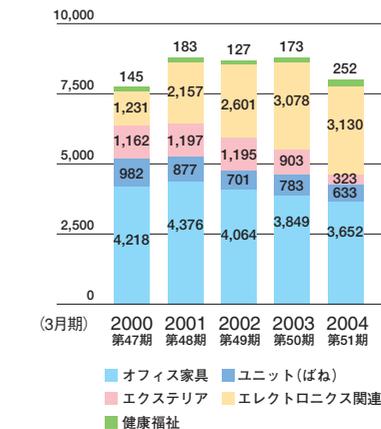
●単体中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	第51期中間 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	第50期中間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	第50期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
売上高	7,991	8,788	18,087
売上原価	6,559	7,071	14,703
売上総利益	1,431	1,717	3,383
販売費及び一般管理費	1,195	1,134	2,362
営業利益	236	583	1,020
営業外収益	40	40	77
営業外費用	17	9	30
経常利益	258	614	1,067
特別利益	54	56	97
特別損失	8	46	99
税引前中間(当期)純利益	304	623	1,065
法人税、住民税及び事業税	140	192	357
法人税等調整額	△ 12	77	94
中間(当期)純利益	176	353	613
前期繰越利益	497	447	447
退職手当積立金取崩額	—	3	3
中間(当期)未処分利益	674	804	1,063

●品目別中間売上高推移

(百万円)



●単体品目別売上高

(単位：百万円)

品目	第51期中間 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで		第50期中間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで		第50期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
オフィス家具	3,652	45.7%	3,849	43.8%	8,798	48.6%
ユニット(ばね)	633	7.9%	783	8.9%	1,529	8.5%
エクステリア	323	4.1%	903	10.3%	1,700	9.4%
エレクトロニクス関連	3,130	39.2%	3,078	35.0%	5,715	31.6%
健康福祉	252	3.2%	173	2.0%	343	1.9%

CLOSE UP

TAKANO

新製品

1

オーニング「庭の木かげ」 販売開始

本年8月、タカノは自社ブランド販売による新製品、家庭用オーニング「庭の木かげ」シリーズを発売開始いたしました。

従来から大手エクステリアメーカーのOEM生産を主体とした事業展開を行ってきた当社エクステリア事業は、本年事業方針の転換を行い、自社ブランドによるエクステリア製品の製造販売を主体とした事業展開を行うことといたしました。

この自社ブランド販売における製品第一弾として発売を開始したものがこの家庭用オーニング「庭の木かげ」シリーズです。

エクステリア業界は、住宅着工件数の減少から門扉、フェンス、カーポートなどの外構製品の市場規模が伸び悩んでいる状況であります。現在、同市場では「居住空間と庭の融合を指向する製品」や「ファッション性の高い製品」など生活を豊かにする製品に対するニーズが高まっており、このニーズに合致した製品分野は今後市場規模が高まっていくことが予想されます。

今回、タカノが新発売した家庭用オーニング「庭の木かげ」シリーズはこのような生活を豊かにすることを指向した製品分野であり、現在、市場への浸透をはかるため、販売活動の強化を行っております。

今後、タカノでは、この新製品にとどまらず、次々

と独自の新製品を開発、販売することによってエクステリア事業の基盤を早期に再構築してまいります。

オーニング「庭の木かげ」の特徴

- 女性一人で楽に開閉が行える手軽さ。
- 窓の外で日差しをコントロール。エアコンの稼働を少なくする省エネ効果。
- 住宅の外観に合わせ、数十種類の生地から選べる豊富なカラーバリエーション



CLOSE UP

TAKANO

2

検査装置需要の高まりを受け、 クリーンルーム新設

現在、液晶大画面テレビの普及をターゲットに国内および韓国・台湾の液晶パネルメーカーは増産体制をとるべく、第5世代パネルサイズ製造ラインに対する大規模な設備投資を行っており、今後も第6世代、第7世代とさらなる大型パネルサイズの液晶製造ラインに対する設備投資の拡大が計画されております。

液晶パネル製造に対する設備投資の盛り上がりを受け、当社液晶検査装置の引き合い、受注が現在活発となっております。

このような液晶検査装置需要の高まりおよび液晶大型製造ラインへの移行を受け、現在当社では、画像処理検査装置の製造体制を拡充するため、クリーンルー

ムの新設を行っております。

新設されるクリーンルームは従来エクステリア製品を製造していた長野県上伊那郡宮田村「南平工場」に設置され、床面積は約1,200㎡となります。また、このクリーンルームの新設により現状の約2倍程度の生産能力増強が見込まれております。

なお、生産開始は本年12月の予定で、クリーンルームの新設に合わせ、従来本社および「宮田工場」敷地内に設置していた画像処理検査装置分野における開発部門、業務部門も「南平工場」へ移動し、さらなる業務効率の向上をはかってまいります。



CLOSE UP

3

TAKANO

当社検査装置がADY2003で 優秀賞受賞

本年7月2日、東京国際展示場ビッグサイトにおいて開催された「フラットパネルディスプレイ製造技術展(ファインテックジャパン)」併催イベント「アドバンストディスプレイオブザイヤー(ADY)2003」において当社製品「インライン対応PS(フォト・スペーサー)高さ計測システム(PHWシリーズ)」がディスプレイ用検査装置部門の優秀賞を受賞し、表彰を受けました。

アドバンストディスプレイオブザイヤーとはフラットパネルディスプレイに関連する、優れた製品を選考・表彰し、広く世に発表することを目的として

毎年開催されているものであります。

このたび、受賞した「インライン対応PS高さ測定装置*」は液晶パネル製造方法の変更にもなう、液晶セル工程における「液晶滴下シール方式」に対応し、その液晶滴下量の高精度測定と制御方式を実用化したとの理由で受賞となりました。

現在、本製品は発売以来、液晶パネルメーカーおよび液晶カラーフィルターメーカー向けに約20台程度の受注を獲得しており、さらに受注の拡大が期待されております。

今後も、市場ニーズを先取りした製品、技術的差別化ができ、競合他社がマネできない製品の開発に注力することにより、画像処理検査装置事業の拡大をはかってまいります。



*「タカノ通信Vol.15」4ページでもご紹介しておりますので、ご参照ください。

ホームページのご紹介

<http://www.takano-net.co.jp>

情報満載のタカノのホームページもご覧ください。

タカノでは、株主・投資家のみなさまへのタイムリーな情報提供および双方向の情報交換を目的に、ホームページに会社情報を掲載しております。是非ご覧ください。



株主優待制度のご案内

平成15年度の株主優待は、1,000株以上所有のみなさまへ下記A～Eの5点の商品の中から1点お選びいただき贈呈いたします。100株以上1,000株未満所有のみなさまへは当社にて製造販売している「そば若菜スープセット」を贈呈いたします。

今後の優待品もみなさまにお喜びいただけるよう厳選の品をお送りする予定でありますので、ご期待ください。



A. 山ぶどうワイン



B. 信州りんご



C. 高級なめ茸「志賀の郷」



D. 信州のやまいも



E. 信州富士見高原
ハム・ソーセージ

株主優待 について

タカノでは、株主のみなさまに対しましての利益還元の一環として、毎年「株主優待」を実施しております。

毎年9月30日現在1,000株以上ご所有の株主のみなさまに、長野県にちなんだ特産品を、また、100株以上1,000株未満ご所有の株主のみなさまに当社オリジナルの品を送付しております。なお、「りんご」など季節の品物をお送りする関係上、11月に優待申込書をご送付し、お申し込みをいただき、12月初旬に品物をご送付という日程で、優待を実施しております。



会社概要

商号 タカノ株式会社
 本社所在地 長野県上伊那郡宮田村137
 創業 昭和16年7月1日
 設立 昭和28年7月18日
 資本金 20億1,590万円
 事業内容 事務用椅子、その他椅子等のオフィス家具、ばね、エクステリア製品、エレクトロニクス関連製品、健康福祉機器の製造ならびに販売
 従業員数 443名(平成15年9月30日現在)
 上場取引所 東京証券取引所市場第二部

役員

代表取締役社長 鷹野 準
 常務取締役 鷹野 力
 常務取締役 野溝 郁文
 取締役 小田切 章
 取締役 大住之 盈
 取締役 有賀松 雄
 取締役 窪田守 男
 取締役 黒田章 裕
 取締役 前田次 啓
 常勤監査役 戸枝茂 夫
 監査役 小笠原 慎
 監査役 長谷川 洋二



▲本社



▲宮田工場



▲伊那工場



▲開発ビル

事業所

本社 〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137
 TEL (0265) 85-3150 (代)
 宮田工場 〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137
 TEL (0265) 85-3155 (代)
 伊那工場 〒399-4431 長野県伊那市西春近下河原5331
 TEL (0265) 72-3147 (代)
 下島工場 〒399-4431 長野県伊那市西春近小平3587-1
 TEL (0265) 73-2088 (代)
 南平工場 〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村2053-7
 TEL (0265) 85-0622 (代)
 馬住工場 〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂14-353
 TEL (0265) 81-1575 (代)
 横浜工場 〒224-0057 神奈川県横浜市都筑区川和町639
 TEL (045) 931-4424 (代)
 特品工場 〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村5450-205
 TEL (0265) 85-3727 (代)
 東京営業所 〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-13-1タカノビル
 TEL (03) 3253-8261 (代)
 函館事業所 〒042-0958 北海道函館市鈴蘭丘町3-88
 TEL (0138) 31-9313 (代)

グループ会社

●株式会社ニッコー
 住所 長野県上伊那郡宮田村 資本金 90百万円
 事業内容 工具・器具機械等の仕入販売 出資比率 100%
 ●タカノ機械株式会社
 住所 長野県上伊那郡宮田村 資本金 50百万円
 事業内容 省力化機械の製造販売 出資比率 100%
 ●オプトワン株式会社
 住所 静岡県藤枝市 資本金 50百万円
 事業内容 検査装置の製造販売 出資比率 80%

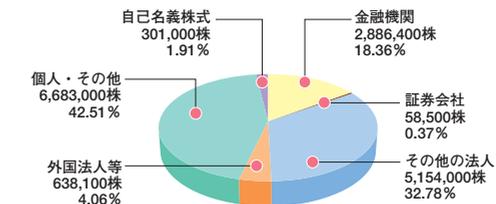
株式の状況

●株式・株主の総数
 会社が発行する株式の総数 50,000,000株
 発行済株式の総数 15,721,000株
 株主数 2,560名

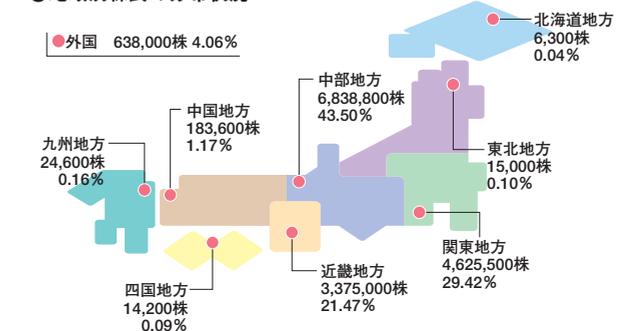
●大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
コクヨ株式会社	3,151,500株	20.04%
鷹野 準	1,765,500株	11.23%
日本発条株式会社	1,351,500株	8.59%
堀井朝運	1,315,600株	8.36%
みずほ信託退職給付信託日本発条口 再受託者資産管理サービス信託	1,000,000株	6.36%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	513,000株	3.26%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	498,900株	3.17%
鷹野 力	406,400株	2.58%
堀井 良子	343,600株	2.18%
鷹野 ミナ	301,100株	1.97%

●所有者別株式の分布状況



●地域別株式の分布状況



●株価の推移

